

JICA研究所 「JOCV研究セミナー第1回」

“協力隊の半世紀を振り返る”

公益社団法人 青年海外協力協会

金子 洋三



1. 本日の話の概要

- 協力隊事業設立に至る経緯
- 設立以降の事業発展の経緯
(事業発足初期、事業拡充期、変革期)
- これまでの協力隊が目指してきたものとこれから目指すべき方向

2. 協力隊事業設立に至る経緯

(1) 後の海外協力隊の原型？

①「対外協力のための日本青年派遣計画」

1959年7月設置の自民党政調会・対外経済協力委員会(通称一万田委員会)の『対外経済協力基本政策の構想に基づく具体的施策に関する第1回中間報告(試案)の各論の一部を構成する「対外技術・教育協力法(仮称)案(同年10月)」』



一万田 尚登
(1893～1984)

2. 協力隊事業設立に至る経緯

- (以下一部抜粋)
- 技術・教育協力上の態度として、「相手国の宗教、慣習等を尊重し、現地語を習得して対等の立場において努力し、もって民衆との融和増進に努める」
- 現地奉仕態度として、「民衆以外との社交の隔絶。政経、宗教等の活動の禁断。日本側経費負担による無条件奉仕。風俗・習慣等の尊重と順応」
- 派遣の目的として、「友邦諸国の経済開発と国民生活の向上に寄与するため、誠実・忍耐・寛容・覇気をもって作業・生活等の面において現地住民と対等の立場で自らの実践により相談相手となる。

2. 協力隊事業設立に至る経緯

- さらに『派遣青年は現地に永住して相談相手役として協力奉仕を継続することを建前とする』ため、派遣資格として、「人物面、技術面、語学の素養に加えて、後顧の憂いなきもの」を挙げている。

(資料別添1.)

出典『「青年海外協力隊」の歩み—来し方、行く末』社団法人青年海外協力協会編 協力隊30周年記念講座講演集より)

2. 協力隊事業設立に至る経緯

(1) 後の海外協力隊の原型？

「対外協力のための日本青年派遣計画」

② [一万田委員会の提言4本柱]

ア. 対外経済協力審議会の設置(1961.6. 実現)、

イ. OECFの設置(1961.3. 実現)、

ウ. OTCAの設置(1962.6. 実現)

エ. 教育協力推進のための海外協力高専の設置(実現せず)

JOCVは1965. 4. 実現

2. 協力隊事業設立に至る経緯

(1) 後の海外協力隊の原型？

「対外協力のための日本青年派遣計画」

③ [時代背景(国際社会への復帰、戦後賠償活用によるODA揺籃期)]

- 1945 終戦
- 1950 輸銀設立
- 1951 サンフランシスコ条約署名
- 1952 世銀・IMF加盟
- 1954 アジア協会設立、コロンボプラン加盟
- 1956 国連加盟
- 1961 経協審設置・OECF設置
- 1962 OTCA
- 1963 海外移住事業団設置
- 1965 JOCV創設
- 1972 国際交流基金設置
- 1974 JICA設置

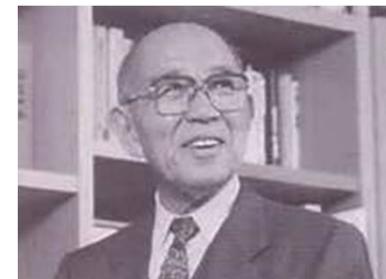
2. 協力隊事業設立に至る経緯

(2) 協力隊構想具体化の推進力

① [民間]

- 日本健青会の末次一郎氏、日本青年団協議会の寒河江善秋氏をはじめとする産業開発青年協会、国際農友会、友愛青年同志会等の青年運動関係者及び東京農大、拓殖大学、日大、亜細亜大学等の大学関係の有志が中心となって組織した『日本青年奉仕隊推進協議会』(1959)

末次 一郎
(1922～2001)



2. 協力隊事業設立に至る経緯

(2) 協力隊構想具体化の推進力

② [政界]

- 海部俊樹、竹下登、宇野宗佑氏等自民党青年局の若手議員などケネディ米大統領の平和部隊構想に触発されて日本版のボランティア派遣事業構想を。
- 坂田道太(1964年自民政調会内に青年海外奉仕隊に関する臨時特別委員会委員長に)1964年には4班にわたる海外調査団の派遣



海部 俊樹



竹下 登



宇野 宗佑



坂田 道太

2. 協力隊事業設立に至る経緯

(2) 協力隊構想具体化の推進力

③ [青年技術者派遣計画(ボランティアの派遣には否定的？)]

- ・外務省管轄の青年による技術協力か、総理府管轄下の青年運動として位置づけるか最後までせめぎあいがあったが、最終的には外交一元化を主張する外務省の言い分がみとめられ、外務省傘下のOTCAに委託することに決定。

2. 協力隊事業設立に至る経緯

参考:「国際ボランティア運動の始まり」

- 第1次世界大戦後の被災地支援ワークキャンプ運動が原型
- Service Civil International : 1920年設立。戦争で被害を受けたフランスの村の再建を独仏共同で行うことを提唱したスイスの平和主義者ピエール・セレゾールによっておこされたワークキャンプ運動。現在140カ国以上で事業展開
- VAP(Volunteer Action for Peace): 1923年設立。英国ベースの国際ワークキャンププログラム)

2. 協力隊事業設立に至る経緯

参考:「各国版国際ボランティアプログラムの開始時期」

- ・1958 VSO
- ・1961 米国平和部隊
- ・1961 オーストラリアAVI、カナダCUSO
- ・1962 ニュージーランドVSA
- ・1963 西ドイツDED、フランスAFVP
- ・1965 日本JOCV
- ・1971 国連UNV
- ・1990 韓国KOICA
- ・1996 台湾
- ・2002 中国
- ・2010 アフリカ連合AUYVC

3. 事業発展の経緯

(1) 第1期:事業発足からJICA設立まで(1965~1974)基礎固めの時期

① [不安の中の船出]

- ・1965年4月20日、OTCAの外局として協力隊事務局を設置
- ・初年度予算約7000万派遣予定隊員数60名
(初年度の応募者463名、実際に派遣されたのは40名)
- ・かつて戦場だったアジアの農村部に戦後初めて単身飛び込んだ青年たち
- ・送り出した事務局の不安:任国事情も説明困難、支援する側も手探り
- ・外務省の不安:青年技術者論、高額な海外手当

(参考)海外手当／国内積立金:

1965:一律月額150ドル(=54000円)+国内積立金15,000円=69000円

⇒当時の大卒男子の初任給約24000円の約3倍

1975:10年後:(170ドル=51000円)+国内積立金25000円=76000円

⇒当時の大卒男子の初任給91000円より下回る。

3. 事業発展の経緯

(1) 第1期:事業発足からJICA設立まで(1965~1974)基礎固めの時期

② [日本社会の反応]

- ・日本人には無理？(ボランティアはキリスト教文化？)
- ・経済進出の先兵？(マスコミの批判)

③ [事業の基礎固め]

- ・募集、選考、訓練、派遣、現地活動のサイクルの基礎づくり
- ・帰国隊員の事務局職員への積極的採用(1968年3名、69年7名、70年18名、71年12名、72年2名、73年2名(JICA統合前だけで計44名を採用)
- ・広尾の事務局・訓練所の竣工(1968)
- ・地方自治体との連携強化(募集広報1965~、窓口課の設置1967~、1次選考の地方実施1973)
- ・事業運営への外部有識者の参加・運営諮問委員会設置(1970~)
- ・帰国隊員の国内復帰対策
- ・OB会の組織化(全国OB会の結成:1969)
- ・ボランティア事業をJICA法の中にどう位置付けるか(主役は隊員、国は支援者)

3. 事業発展の経緯

(2) 第2期：事業拡張期(1975~1990年代)国民運動としての事業基盤の拡充

①[ODAの計画的拡大期の流れの中で]

- ・10周年記念映画「アサンテ・サーナ」の制作→1976「協力隊を育てる会」設立
- ・駒ヶ根訓練所の新設(1979)
- ・嘱託調整員制度、医療調整員制度の導入(1982)
- ・OB会が広尾訓練所中庭に協力隊物故隊員の慰霊碑を建立(1982)
- ・3年倍増計画(1983年度~1986年度までの3年間で年間派遣数を400名台→800名台)
- ・OB会が社団法人青年海外協力協会に(1983年)
- ・皇太子・同妃両殿下をお迎えしてNHKホールで設立20周年式典(1985)
- ・広尾新庁舎竣工(1986)
- ・中国への隊員派遣開始(1986)
- ・タンザニアバス事故で6人の隊員が事故死(1986)
- ・民間企業の現職参加制度の促進(経済団体、労組へのアプローチ)
- ・地方公務員の現職参加制度の推進(1987)

3. 事業発展の経緯

(2) 第2期: 事業拡張期(1975~1990年代) 国民運動としての事業基盤の拡充

②[東西冷戦の終焉・日本がトップドナーに]

- ・累計の派遣隊員数1万人を突破(1990)
- ・ペルー反政府テロにより隊員、専門家が殺害(1991)
- ・二本松訓練所開設(1994)
- ・阪神淡路大震災(1995)
- ・協力隊事業の見直し総点検(1995)
- ・天皇皇后両陛下をお迎えしてオリンピック記念青少年センターで協力隊30周年記念式典、初の親子2代隊員の誕生(1995)
- ・シニア海外協力ボランティア、日系青年・シニアボランティア事業を含めボランティア4事業の協力隊事務局実施体制確立(1996)
- ・旧社会主義国への協力隊派遣(モンゴル、ハンガリー1992、ポーランド、ブルガリア1993、ルーマニア1997、キルギス1999、ウズベキスタン2000)

3. 事業発展の経緯

(3) 第3期：21世紀を迎え、変化を迫られる協力隊（2000年～現在）

[バブル崩壊後の経済停滞の中でODAの実施体制の見直し]

- ・累計の派遣隊員数2万人を突破(2000)
- ・シニア海外ボランティアの派遣4倍増(2000)
- ・ボランティア国際年(2001)
- ・9.11米国同時多発テロ(2001)
- ・現職教員特別参加制度の導入(2002)
- ・21世紀のボランティア事業のあり方調査報告書(2002)
- ・JICA独立行政法人化・緒方理事長の就任(2003)
- ・協力隊事業のプログラム化の推進(2004)

3. 事業発展の経緯

- ・天皇皇后両陛下をNHKホールにお迎えして40周年記念式典、あわせて協力隊フェスティバル開催(2005)
- ・累計の協力隊員派遣数が3万人を突破(2007)
- ・新潟県中越沖地震(2007)・駒ヶ根訓練所訓練生の支援活動
- ・JICAとJBICの円借款部門が統合、新JICA発足(2008)
- ・民主党政権・事業仕分け(2009~2010)
- ・各省内行政事業レビュー(2011)
- ・青年海外協力隊事業委託の細分化と一部内製化(2012~)
- ・東日本大震災(2011.3.11)一時帰国隊員の復興支援活動参加

4. これまで協力隊が目指してきたもの

①[官製事業の枠組みの中で、国民運動としての事業展開を模索]

- ・国は国民である隊員を支援する立場
- ・自治体は県民・市民である隊員の支援
- ・民間企業、労働組合等へも積極的なアプローチ
- ・終身雇用制の制約：公務員の派遣法、民間の休職措置、ボランティア休暇制度の推進、進路相談の充実、公務員の採用枠の拡充
- ・次世代の育成：現職教員の特別参加制度の導入
- ・帰国隊員の力を国内外での事業推進に活用
- ・前例にとらわれない事業運営

4. これまで協力隊が目指してきたもの

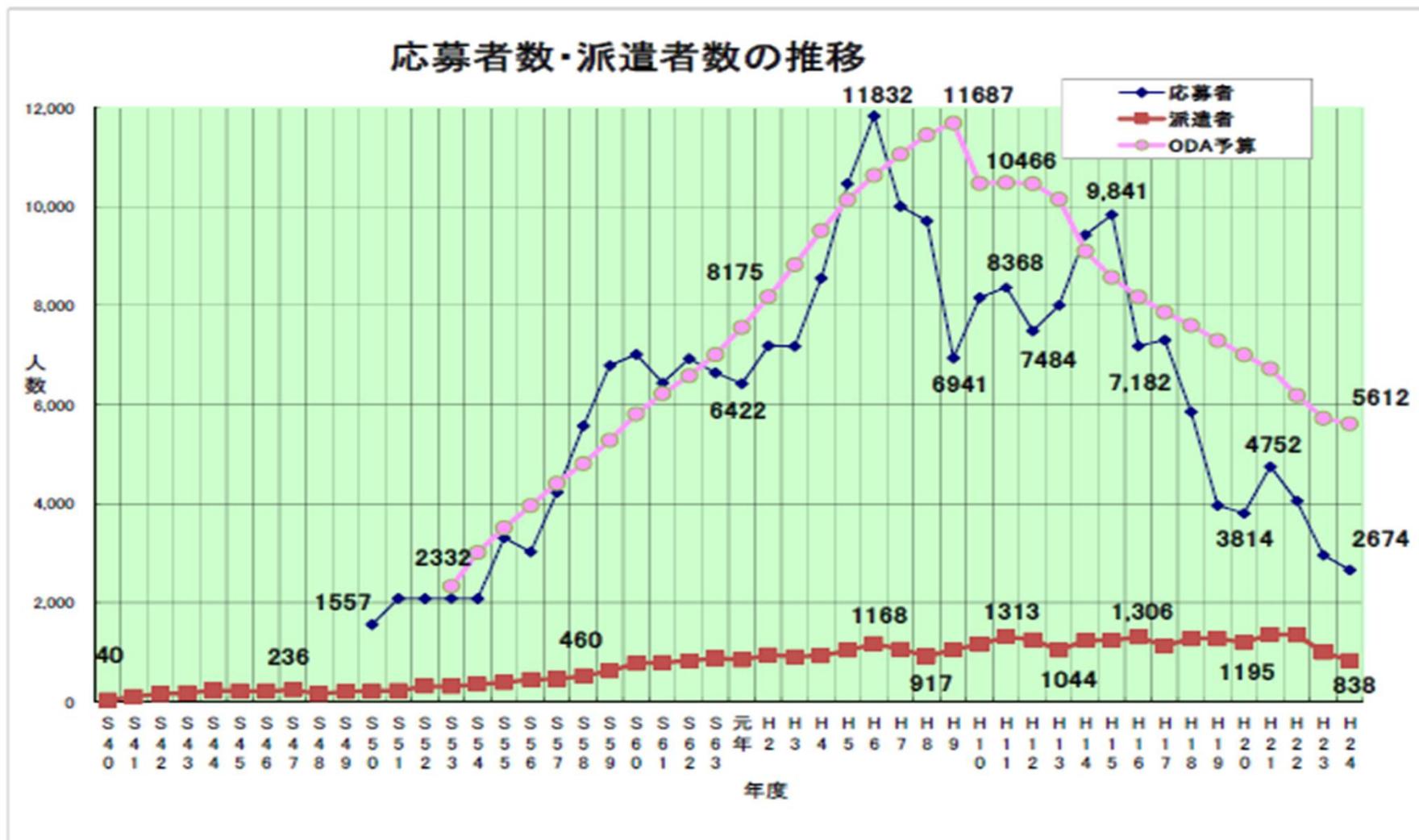
②[外部の支援者の力を事業推進の力に]

- ・運営委員会の活用
- ・青年海外協力協会との連携
- ・協力隊を育てる会との連携
- ・自民党を中心とする政界の応援団への働きかけ

最後に・・・

“今後、目指すべき方向性について”

参考資料(青年海外協力隊)



・・・ご清聴ありがとうございました。